

都市政策研究所ニュース

THE NEWSLETTER OF INSTITUTE FOR URBAN AND REGIONAL POLICY STUDIES

北九州市立大学
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU



イノベーション25の目指すもの

北九州市立大学 副学長 国武豊喜

私は、若松区「ひびきの」に北九州学術研究都市（学研都市）が設立され、国公私立大学を含むこのユニークなキャンパスが生まれて以来、国際環境工学部の運営に関わってきた。その立場から、ひびきのキャンパスが北九州の都市域の中でどのような役割を果たすべきかにとりわけ大きな関心がある。

北九州地域はかつてわが国の製鉄産業が生まれた場所であり、四大重化学工業地帯のひとつとして繁栄してきた。その繁栄が環境汚染を生み出した。かつては繁栄のシンボルであった八幡製鉄の七色の煙が汚染の象徴となり、洞海湾が死の海と呼ばれるほどの状況に立ち至った。この苦しみの時代が終わったのは、環境対策技術が実って青い空を取り戻した頃である。学研都市の役割は、北九州市の頭脳基地として、環境や情報などの新しい産業の集積につなげることであった。現在では、これにロボットや自動車など「ひびきの」開設当時には予想されていなかった産業集積が見えてきているが、基本的な方向に変わりはない。

しかし大きく変わったこともある。それは地球環境問題が一層切迫してきたことである。エコタウンはリサイクルを中心とした集積であるが、温暖化、化石燃料、水資源など環境問題は人間活動のすべてに関わる広がりを見せ、我々の生活様式、社会構造を含めた大きな変革が必至となってきたのである。

安倍内閣は、日本社会に新たな活力をもたらす成長に貢献するイノベーションの創造に向け、医薬、工学、情報工学などの分野ごとに、2025年までを視野に入れた長期の戦略指針「イノベーション25」を策定した。これはようやく15年に及ぶ低迷期を脱して、もう一度活気を取り戻しかけている日本の社会が、技術革新や社会システムの刷新によってどのような未来を実現できるか、その姿をイメージしながら必要な政策は何か

をまとめたものである。環境に関わる課題はもちろんその柱となる。

新しいスタイルの産業社会（都市）を作り出すことの必要性はまさに北九州市に求められるものでもある。周知のように、イノベーションは単に技術的な革新を意味するのではない。新しく生まれた技術が社会に取り入れられ、それが社会のあり方や人々の生活を変えてしまうような影響を及ぼして初めてイノベーションとなる。「ひびきの」と都市政策研究所の接点はここにある。

「ひびきの」で生まれた環境や情報の新技術が社会システムとして成立するか否かを確認する実験の場が地域社会で得られれば、北九州地域からイノベーションを生み出すチャンスが増える。日本は高齢化社会として、世界の先頭を走っている。日本のものづくり産業も、開発や立ち上げをマザー工場と位置づける国内で実施し、その成果をアジアの国々に移転して生産する方式に変わりつつある。

「もったいない」という言葉を広めた江戸の人口稠密社会は、人口の激増に怯える世界の将来を先取りしている。いろいろな点で我が国はそして北九州は、地球の未来の実験場たる条件を備えている。この「好条件」を生かして先進的な都市政策へとつなげるには、技術的アプローチと社会科学的アプローチの結合が欠かせない。

CONTENTS

1. イノベーション25の目指すもの (P.1)
2. 新しく事業をはじめるとき、
どのような都市を選びますか？ (P.2~3)
3. 所員の異動と新任の挨拶 (P.4)

新しく事業をはじめるとき、どのような都市を選びますか？

都市政策研究所 准教授 吉村英俊

背景

わが国の地域産業政策は、当初、中央からの公共事業や企業誘致といった「外発的発展」により行われてきましたが、経済環境の変化に伴い、この手法が立ち行かなくなり、次第に地域の多様な特性を踏まえた「内発的発展」が望まれるようになりました。

また、科学技術立国を目指すわが国においては、第三期科学技術基本計画において、基礎研究の推進や人材育成とともに、地域イノベーション力の強化を政策目標として掲げています。

問題意識

それでは、イノベーションを促進するためにはどのようにしたらよいのか、イノベーションは「企業」「大学」「支援機関」などの主体が複雑に関係し合いながら、新なるものを創出していく活動であり、都市にはこの活動を誘発する土壌が必要になります。

調査の目的と方法

そこで、企業が新たにイノベティブな事業をはじめるとき、都市に対してどのような機能を必要とし、具体的にどのような都市を選択するのか、マーケティングの手法を用いて調査・分析してみました。

調査にあたっては、まず、都市のイノベーション力を学術研究機関や支援機関の集積といった直接的な機能と、上下水道の整備や文化施設の集積といった間接的な機能に分け、多変量解析を行い、大きく6つの主成分に集約し、その結果をもとに、新規事業を始めるときの都市の評価基準として、「都市基盤」「都市の多様性」「研究基盤」「企業集積」「行政支援」の5つの要因に分けることにしました。

次に、選択すべき都市を同様に多変量解析により、地域経済ブロックの中核都市である「福岡」、

県庁所在都市ではないが産業都市として確かな地位にある「北九州」、県庁所在都市として県域の中心である「熊本・大分・長崎」の3つのタイプに分けることにしました。

さらに、企業の業態等によって選択基準が異なるのではないかと考え、企業を「基盤技術型企业」「研究開発型企业」「ソフトウェア開発型企业」「イノベーション支援型企业」の4つのタイプに分けました。

今回の問題は、“都市を一つの商品に見たて、それを構成する機能や要素を都市基盤から行政支援までの5つの評価基準で表し、どの組み合わせの都市（商品）がよいか”という組み合わせ最適化問題とし扱うことができるため、「コンジョイント分析」の手法を用いました。また、“新規事業を展開する適地として、福岡、北九州、熊本・大分・長崎の3つのタイプの都市があり、都市基盤、都市の多様性、研究基盤、企業集積、行政支援の5つの評価基準の観点から、いずれかの都市を選択したい”といった意思決定問題でもあるため、「AHP（Analytic Hierarchy Process：階層分析法）」の手法も用いることにしました。

なお、調査は福岡県、熊本県、大分県、長崎県のインキュベータ入居企業、北九州市の若手経営者など、276の企業を対象に行い、回答のあった企業から66の企業を抽出して分析を行うことにしました。

調査分析の結果

コンジョイント分析による評価基準の重要度の分析結果をまとめますと、基盤技術型企业においては、「企業集積」を最も重要であると考えています。これを創業年数で見てもみまると、創業間もない時期は「行政支援」を重視し、業暦の経過とともに、行政支援の重要度が低下し、「企業集積」を重視するようになっていきます。また、経営の常態

化に伴い、新たな事業展開への意欲からか、研究基盤や都市の多様性への関心も高まっています。

研究開発型企業は、「研究基盤」を重視するといった当然の結果となっています。これを北九州市所在の当該企業について見てみますと、学術研究都市に立地する企業が多いこともあって、研究基盤の重要度はさらに増え、学術研究都市のこれまでの取り組みや期待の高さを表しているものと考えられます。

ソフトウェア開発企業は、経営基盤が安定していない等の理由により、「行政支援」を重視しています。また4つの企業タイプの中では最も「都市の多様性」を重視しています。

イノベーション支援企業は、対事業所サービス業であることから、「企業集積」を重視しています。但し、同じ企業集積であっても、基盤技術型企業が必要としているものとは業態等が異なるものと考えます。

* * *

次に、AHP（階層分析法）による都市選択の分析結果をまとめますと、基盤技術型企業については、とくに北九州市所在の企業において、「北九州」を高く評価しています。これは当市の企業集積、都市基盤を評価することによります。

研究開発型企業は、「福岡」を高く評価しています。但し、北九州市所在の当該企業においては、

当市の研究基盤を高く評価し、福岡と北九州の差は小さくなっています。

ソフトウェア開発企業は、「福岡」を高く評価しています。なお、すべての評価基準において、福岡の評価は北九州を上回っています。

イノベーション支援企業は、「福岡」の優位性がより顕著になっています。とくに都市基盤、都市の多様性、企業集積の3つの評価基準については、北九州の2倍以上の評価を得ています。

まとめ

都市がすべての評価基準を満足させることは現実的ではなく、各都市は自らの特徴（強み・弱み）を把握して、産業政策を講じることが重要です。

とくに北九州市について言うならば、これまでの工業都市としての実績（蓄積）及び地域企業の志向に配慮し、今後とも「基盤技術型企業」を中心に据えて育成及び集積を図ることが重要ではないかと考えます。また、学術研究都市などの研究基盤を生かして「研究開発型企業」や「ソフトウェア開発企業」を育成することは重要ですが、この場合、研究基盤に量的・質的な限界があるため、分野の特定（差別化）が戦略上必要だと思えます。地域に蓄積された技術資源と将来の成長分野とが相俟った分野、例えば、新素材の開発などが考えられます。

	都市基盤	都市の多様性	研究基盤	企業集積	行政支援	適地
全体						福岡
基盤技術型企業						北九州
研究開発型企業						福岡
ソフトウェア開発企業						福岡
イノベーション支援企業						福岡

〔注〕 AHP においても評価基準の重要度調査を行っており、上表はコンジョイント分析結果と合わせた結果です。

：とくに重要、：重要 を意味します

なお、本調査の詳細につきましては、「地域イノベーションの視点からみた北部九州地域の自立の方向性に関する研究」に記載しておりますので、当研究所のホームページを見ていただくか、もしくは直接お尋ねください。

所員の異動と新任の挨拶

新年度を迎え、尹明憲教授が国際関係学科に転任し、新たに、南博准教授が当研究所専任所員に着任しました。

環黄海地域に軸足を置いた研究と交流の進展に向けて

外国語学部 国際関係学科 教授 尹明憲(イン・ミンホン)

私、尹明憲は、今年4月1日付けで都市政策研究所から外国語学部国際関係学科に転任することとなりました。就任が1991年ですので、16年間北九州産業社会研究所・都市政策研究所でお世話になったこととなります。在任中は環黄海地域との経済交流を中心に北九州の地域経済・産業に関する諸問題に関する研究に携わってきました。

今後は活動の重点が研究よりも教育に移りますが、今後も国際交流は北九州市の地域振興にとって重要な要素になると思うので、私独自の視点からこの地域に軸足を置いた研究を続けて行きたいと思います。この場を借りて、これまでお世話になった方々にお礼を申し上げるとともに、今後とも変わらぬご支援をお願いいたします。

道州制時代に向けた地域課題の解決に向けて

都市政策研究所 准教授 南 博(ミナヒロシ)

都市銀行系のシンクタンクに13年間勤め、各中央省庁、及び自治体の総務・企画部門等からの受託調査研究を中心に、多様なテーマの100を超えるプロジェクトに携わってきました。このたび東京から北九州に「Jターン」し、この地にしっかり根付きながらも良い意味での“外部”の視点を保ちつつ、北九州を中心とする北部九州・山口地域の地域課題の解決に向けた提言等に取り組んでいきたいと考えています。

特に、今後数年間で、地方分権のさらなる推進、あるいは道州制に向けた議論の本格化が想定されます。形骸化したものではなく真に地方の自立性の向上につながる制度のあり方、また、自立性向上に伴い自治体間競争が一層激化する時代における各自自治体の施策のあり方・具体的取組等について、調査研究を通じて微力ながら貢献できればと考えています。

なお、各地域課題は様々な要素が複雑に絡み合っています。本研究所及び本学には様々な高度な専門性を有した先生方が数多くいらっしゃいますので、私は民間シンクタンクでの経験を活かし、各専門の先生方や外部機関と連携し多様なテーマの調査研究を進めるオールラウンドプレイヤーとして機能したいと考えています。

事業日誌 (2007.1~3)

研究会

- ・産業経済プロジェクト
第4回：1/10、第5回：3/5、第6回：3/12
- ・地域づくり研究会
第10回：1/13、第11回：2/16
- ・人口減少、高齢化に対応するまちづくり勉強会
第9回：1/25、第10回：2/15
- ・観光と景観研究会：1/26,2/24
- ・関門地域共同研究会
第4回専門委員会：2/19

講演

- ・「自然と産業の共生について」(第5回ひびきのエコサロン)：12/19
- ・「拠点地区のまちづくり」(黒崎まちづくりセミナー・福岡県中小企業団体中央会北九州支所主催)：2/27

来所

- ・島根大学産学連携センター：1/18

お知らせ

以下の研究報告書を刊行しました

「次世代に向けた集客力のある都市づくりに関する研究」

「地域イノベーションの視点からみた北部九州地域の自立の方向性に関する研究」

「『地域づくり』に関する調査研究報告書」

関門地域研究 Vol.16「資源としてのソーシャルキャピタル研究」

(本研究所のWEBサイトから閲覧・ダウンロードできます。)



響灘緑地(グリーンパーク)バラ園

[編集・発行]

北九州市立大学 都市政策研究所

〒802-8577 北九州市小倉南区北方4-2-1

Tel: 093-964-4302 Fax: 093-964-4300

E-mail: toshiken@kitakyu-u.ac.jp

URL: <http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/>

NEWSLETTER No.40

4.1.2007

INSTITUTE FOR URBAN
AND REGIONAL POLICY STUDIES,
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU,
KITAKYUSHU CITY, JAPAN